

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：	総務課		班名：	総務班		担当者名：																																																																																																																																																																																																																																																																																																
基本事項	事業名		乗合タクシー運行事業										整理番号				事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	6	7	8	9	10																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	事業期間		令和 3 年度 ~ 令和 年度										実施義務		なし				利用人数	目標	人	3,000	3,000	5,000	5,000	5,000																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	根拠法令等		地域公共交通の活性化及び再生に関する法律																		実績	人	3,846	5,393																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	総合計画区分		【基本目標5】持続可能な社会基盤が整い安全な暮らしを守る島																		達成率	%	128.2	179.8	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																										
<3>公共交通体系の充実														目標																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
事業の背景 (課題・市民の要望等)		初山地区では、バス停までの距離が離れていること、箱崎地区では、バス路線がなく自家用車があれば移動できない状況にあったことから、老岐市地域公共交通再編実施計画において、初山地区及び箱崎地区が生活交通としての重点地区となった。両地区とも高齢化により、今後移動が困難になると想定されていたため、より利便性の高い交通体系の整備が望まれている状況にあった。														実績																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
		初山地区及び箱崎地区は、地域公共交通再編実施計画で重点地区としており、交通不便地域で、高齢化が進展する中、高齢者の免許証の自主返納も見込まれ、今後ますます高齢者等の交通弱者が増加すると予想される。そのため、対象地域において乗合タクシーを運行し高齢者等の交通弱者の足の確保を図る。														達成率			%																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
																目標																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
内容及び目的		初山地区及び箱崎地区は、地域公共交通再編実施計画で重点地区としており、交通不便地域で、高齢化が進展する中、高齢者の免許証の自主返納も見込まれ、今後ますます高齢者等の交通弱者が増加すると予想される。そのため、対象地域において乗合タクシーを運行し高齢者等の交通弱者の足の確保を図る。														(目標達成のために行う活動実績)			名称等		単位	6	7	8	9	10																																																																																																																																																																																																																																																																																											
																			部会等開催		目標	回	12	12	12	12	12																																																																																																																																																																																																																																																																																										
																					実績	回	12	12																																																																																																																																																																																																																																																																																													
																			目標達成のための具体的手段・方法		運行地域		目標	地区数	2	2	2	2	2																																																																																																																																																																																																																																																																																								
実績	地区数	2	2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
		目標																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
		実績																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
年度別事業概要	R7年度		初山・箱崎地区乗合タクシーの運行															年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	R8年度		初山・箱崎地区乗合タクシーの運行															直接事業費		4,284		4,805		5,127		5,127		5,127																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	R9年度		初山・箱崎地区乗合タクシーの運行															財源内訳	国庫支出金																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
財源情報		財源名称	県支出金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
			地方債	過疎対策事業債																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
			その他特財	バス利用運賃																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
			補助率																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
判定	コメント及び合否												合否		合・否			財源内訳	年度		R16年度		R17年度		全体事業費																																																																																																																																																																																																																																																																																												
															直接事業費				5,127		5,127		直接事業費		60,359																																																																																																																																																																																																																																																																																												
国庫支出金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
県支出金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
地方債															4,627	4,627	4,627		4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 高齢者等の交通弱者を対象としており、事業目的に合致している。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 運行に必要な実費経費を委託費として支出している。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 初山地区においては、年々利用者が増加しており、地域住民の移動手段として定着している。箱崎地区も利用者は増加しているものの、初山地区と比べると利用者が少ないため利用状況の分析と利便性の向上を検討し、利用者増による収入増加を図りたい。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用者は所定の料金で偏りなくサービスを受けている。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 利用者登録を増やすなど、利用者増に向けた取組の余地がある。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標として指標を達成できた。	A	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 乗合タクシーを運行し、地域住民にとってより利便性の高い交通手段を確保できている。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の手法はないと思われる。	A	【外部評価】 総合判定 意見等
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 今のところない。	A	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)														課名：	総務課		班名：	総務班		担当者名：						
基本事項	事業名	地方バス路線維持費補助金										整理番号														
	事業期間	平成 17 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし													
	根拠法令等	苓崎市補助金等交付規則																								
	総合計画区分	【基本目標5】持続可能な社会基盤が整い安全な暮らしを守る島																								
<3>公共交通体系の充実																										
③島内陸上交通の維持・活性化																										
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	自家用自動車の普及及び人口減少により乗合バスの輸送人員は減少しているが、交通弱者の社会活動を保障し、高齢化社会や環境問題等の社会情勢に対応するため、バス路線は必要不可欠である。																								
	内容及び目的	市内バス路線は、人口減少の影響により利用者は減少傾向にあり、運行事業者の経営状況も赤字が続いているので、路線バスを維持するためには、補助金の交付により事業者の赤字を軽減する必要がある。																								
	目標達成のための具体的手段・方法	市内路線バス運行事業者に対して補助金を交付し、公共交通機関としてのバス路線の維持・確保に努める。																								
年度別事業概要	R7年度	補助金交付確定額 91,194,000円 75歳以上運賃割引、通学定期助成																								
	R8年度	補助金交付予定額 91,316,000円 75歳以上運賃割引、通学定期助成																								
	R9年度	補助金交付予定額 91,316,000円 75歳以上運賃割引、通学定期助成																								
財源情報	予算科目	02	款	01	項	06	目	05	大	01	中	00	小	00	細											
		事業番号			00917			交通対策費																		
	財源名称	国庫支出金												補助率												
		県支出金												補助率												
		地方債												充当率												
その他特財												補助率														
判定	コメント及び合否											合否	合・否													
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	6	7	8	9	10																
					バス乗降客数	目標	千人	200	200	200	200	200														
						実績	千人	182	179																	
			達成率	%	91%	90%																				
				目標																						
				実績																						
				達成率	%																					
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等			単位	6	7	8	9	10														
			バス事業者との協議				目標	回	2	2	2	2	2													
				実績	回	2	2																			
				目標																						
				実績																						
				目標																						
				実績																						
			事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度												
直接事業費				85,742		91,194		91,316		91,316		91,316														
財源内訳	国庫支出金																									
	県支出金																									
	地方債																									
	その他特財																									
財源内訳	一般財源			85,742		91,194		91,316		91,316		91,316														
	年度			R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度														
	直接事業費			91,316		91,316		91,316		91,316		91,316														
	財源内訳	国庫支出金																								
県支出金																										
地方債																										
その他特財																										
財源内訳	一般財源		91,316		91,316		91,316		91,316		91,316															
	年度		R16年度		R17年度		全体事業費																			
	直接事業費		91,316		91,316		直接事業費		1,090,096																	
	財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		0																
県支出金						県支出金		0																		
地方債						地方債		0																		
その他特財						その他特財		0																		
財源内訳	一般財源		91,316		91,316		一般財源		1,090,096																	

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	☐ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☒ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
		路線バス維持に係る運行経費補填であるため、市以外に実施は不可	A	
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 路線バス事業者が老岐交通のみであるが、ダイヤや路線の見直しなど検討の余地がある。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 老岐市地域公共交通計画の方針を基に、ダイヤ及び路線の見直しと区域運行・デマンド交通への転換など、合理的・効率的なバス路線の改善により補助金の軽減につなげる。
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市内の路線バス事業者は老岐交通のみである。	A	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用者は所定の料金で偏りなくサービスを受けている。	A	
達成度	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 路線バスの効率性などにより、経費の軽減を図るなど検討の余地がある。	B	【2次評価】 総合判定 B 4 見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 運賃の電子決済の導入など、乗降客の利便性の向上を図ったが、利用者数の目標達成はできなかった。	C	意見等 所管部署の方針どおり取り組まれない。
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 経費節減及び適正な事業運営のため、路線バス事業者と協議を行った。	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 路線バスを維持する上で、現行以上の手法はないと思われる。	A	【外部評価】 総合判定 B 4 見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し 意見等 総務課の方針のとおり取り組まれ、路線や運行方法の見直しや、デマンド交通への転換などの改善により、補助金の軽減につなげられたい。
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 老岐交通以外の路線バス事業者はいない。	A	
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.50	

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：	総務課		班名：	総務班		担当者名：				
基本事項	事業名	離島航空路線確保対策(機材導入・運行経費支援)										整理番号													
	事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 年度										実施義務		なし											
	根拠法令等	宅岐市離島航空路線確保対策補助金実施要綱、宅岐市離島航空路線機材更新関係事業費補助金交付要綱																							
総合計画区分		【基本目標5】持続可能な社会基盤が整い安全な暮らしを守る島																							
		<3>公共交通体系の充実																							
		②空路の維持・活性化																							
事業の背景 (課題・市民の要望等)	県内離島航空路線を運行するオリエンタルエアブリッジにおいて、県及び離島3市の支援を受け、令和5年度以降ATR42型機2機が導入されたが、今後も離島航空路線の維持・確保を図るには継続した支援が必要である。																								
	離島航空路線を運航するオリエンタルエアブリッジに対して、県及び離島3市が一体となって支援をで行うことで、離島航空路線の維持・確保を図る。																								
	国県が行う、機材導入の直接的な支援とは別に、離島航空路線を運航するオリエンタルエアブリッジに対して、機材導入に係るソフト面での支援等を県及び離島3市で行うことで、人材の育成、機体の整備などの資金を確保し、離島航空路線の維持を図る。																								
事業の内容及び目的																									
目標達成のための具体的手段・方法																									
年度別事業概要	R7年度	更新機材導入に係る人材育成費、機材整備費等の支援																							
	R8年度	機材整備費等の支援																							
	R9年度	機材整備費等の支援																							
財源情報	予算科目	02	款	01	項	06	目	05	大	01	中	00	小	00	細										
		事業番号			00917		交通対策費																		
	財源名称	国庫支出金												補助率											
		県支出金												補助率											
		地方債		過疎対策事業債										充当率											
その他特財												補助率													
判定	コメント及び合否											可否	合・否												
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	6	7	8	9	10														
		離島航空路線利用者数				目標	千人	35	36	36	36	36													
						実績	千人	33	30																
						達成率	%	94.3	83.3	0.0	0.0	0.0													
						目標																			
						実績																			
						達成率	%																		
						目標																			
						実績																			
					達成率	%																			
					名称等				単位	6	7	8	9	10											
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)					目標																			
						実績																			
						目標																			
						実績																			
				目標																					
				実績																					
				目標																					
				実績																					
				目標																					
				実績																					
事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度														
	直接事業費		33,734		71,224		16,113		16,666		16,666														
	財源内訳	国庫支出金																							
		県支出金																							
		地方債		30,400		64,300		15,600		16,600		16,600													
		その他特財																							
		一般財源		3,334		6,924		513		66		66													
	年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度														
	直接事業費		16,666		16,666		16,666		16,666		16,666														
	財源内訳	国庫支出金																							
		県支出金																							
		地方債		16,600		16,600		16,600		16,600		16,600													
		その他特財																							
		一般財源		66		66		66		66		66													
	年度		R16年度		R17年度		全体事業費																		
直接事業費		16,666		16,666		直接事業費		271,065																	
財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		0																
	県支出金						県支出金		0																
	地方債		16,600		16,600		地方債		259,700																
	その他特財						その他特財		0																
	一般財源		66		66		一般財源		11,365																

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 離島住民の生活に必要な旅客輸送の確保のための運航費及び重整備費用のうち国の運航費補助の対象とならない経費に対する助成である。	判定 A	● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む) 判断理由 県及び離島3市の支援を受け、令和5年度以降ATR42型機2機が導入され、離島航空路線の維持・確保が図られている。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 離島航空路線運航事業者はオリエンタルエアブリッジ株式会社のみである。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 離島航空路線運航事業者はオリエンタルエアブリッジ株式会社のみである。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 運航費及び重整備費用のうち国の運航費補助の対象とならない経費に対する助成である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 空港ターミナルビルは、老朽化が進み、建て替えの時期を迎えているが、ビルの所有者が、県や市、民間からなる株式会社であるために建て替えの手段が不明確であり、建て替えに伴う財源及び改築する際の仮設のターミナルビルの設置場所の確保等、様々な課題を抱えている。今後も、県等と連携し、航空機の維持と併せて建て替えの検討を進めていく。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 離島航空路線の事業者はオリエンタルエアブリッジ株式会社のみである。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 離島航空路線を維持するうえで、現行以上の手法はないと思われる。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 天候、機材故障等による欠航により利用者数は目標に届かなかった。	B	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 離島航空路線運航事業者の安定的な運航を支援することで、交流人口の活性化につなげることができた。	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 離島航空路線を維持するうえで、現行以上の手法はないと思われる。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 離島航空路線運航事業者はオリエンタルエアブリッジ株式会社のみである。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90

【2次評価】			
総合判定			
意見等			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
①	☐ 事業費縮減(事業の見直し)	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
【外部評価】			
総合判定			
意見等			

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		総務課		班名：		危機管理班		担当者名：	
基本事項	事業名	個別避難計画作成業務委託										整理番号												
	事業期間	令和 6 年度 ～ 令和 8 年度										実施義務	あり											
	根拠法令等	災害対策基本法																						
事業の対象・目的・内容	総合計画区分	【基本目標5】持続可能な社会基盤が整い安全な暮らしを守る島																						
		<5>防災・危機管理体制の強化																						
		①災害に強い地域づくり																						
	事業の背景 (課題・市民の要望等)	毎年のように発生する大規模災害において、高齢者や障害者等、自力での避難が困難な避難行動要支援者に対する避難支援体制づくりを進めることが急務となっており、こうした体制づくりに向けて、国において令和3年5月に法律が改正され、個別避難計画の作成が市町村の努力義務となった。(作成経費については、普通交付税で措置)																						
	内容及び目的	要介護認定3以上や身体障害者手帳1・2級を所持する方など、一定の要件に該当する方のうち、個人情報の提供について同意を得られた方の名簿(避難行動要支援者名簿)を作成しているが、その内、個別避難計画の作成を希望する方を対象に、計画を作成しておき、発災時に円滑かつ迅速な避難支援等を可能とする。																						
	目標達成のための具体的手段・方法	心身や生活の状況をよく把握しているケアマネジャーや相談支援専門員などの福祉専門職の協力を得て作成することが重要であるとされており、こうした福祉専門職と普段からかかわりのある方の計画作成を福祉事業者に委託して行う。要介護3以上の認定を受け、施設入所及び長期入院されていない方で、作成を希望する方を対象に3か年で作成する。 ※R8より計画作成目標数の見直しを行った。(現時点において各事業所から提出すべき計画書は提出済み。介護認定更新時に随時提出予定。) ※委託料については下記の通りとする。 ○計画の新規作成:4,000円/1件 ○計画の更新作成(本人情報又は、避難先以外を更新する場合):2,000円/1件 ○計画の更新作成(本人情報又は避難先を更新する場合):1,000円/1件																						
	年度別事業概要	R7年度	○実績 計画作成数:39 策定済み計画の更新:3																					
		R8年度	○計画の新規作成:要介護3～4 50名×4,000円＝200,000円 ○策定済み計画の更新																					
		R9年度	-																					
	財源情報	予算科目	08	款	01	項	05	目	02	大	00	中	00	小	00	細	12							
事業番号			08105																					
財源名称		国庫支出金												補助率										
		県支出金												補助率										
		地方債												充当率										
	その他特財												補助率											
判定	コメント及び合否											合否	合・否											
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	6	7	8	9	10														
					計画作成数	目標	件	150	200	50														
						実績	件	33	39															
			達成率	%	22.0	19.5	0.0																	
				目標																				
				実績																				
				達成率	%																			
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等			単位	6	7	8	9	10												
			事業者向け説明会				目標	回	1	1	1													
				実績	回	1	0																	
				目標																				
				実績																				
				目標																				
		実績																						
		事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度											
直接事業費			132		162		200		0		0													
財源内訳	国庫支出金																							
	県支出金																							
	地方債																							
	その他特財																							
	一般財源		132		162		200																	
財源内訳	年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度													
	直接事業費		0		0		0		0		0													
	財源内訳		国庫支出金																					
		県支出金																						
		地方債																						
		その他特財																						
		一般財源																						
	財源内訳	年度		R16年度		R17年度		全体事業費																
		直接事業費		0		0		直接事業費		494														
財源内訳		国庫支出金						国庫支出金		0														
		県支出金						県支出金		0														
		地方債						地方債		0														
		その他特財						その他特財		0														
一般財源						一般財源		494																

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 高齢化が進む中で災害発生時の避難体制を強化する本事業は必要不可欠であると考える。	判定 A	評価結果 ☐ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☒ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市以外での実施は困難であると考える。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業目的は概ね適切であると考える。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 計画書作成数が目標よりも少ないため、事業拡充のために見直しが必要であると考える。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 今後は、福祉専門職の他、相談支援専門員への委託や、委託事業に限らず自主防災組織やまち協にも地域の避難行動要支援者の個別避難計画を呼びかけ、避難行動要支援者への支援の充実を図る。一方で、委託による計画書作成数の大幅な増加は見込めないことから、事業規模の縮小や事業内容の見直しを柔軟に検討していく。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 サービスの提供（計画作成）が一部の層にとどまっていないか、確認をする必要がある。	B	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業の効果を上げるため、委託業者数を増やす必要がある。	B	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 委託業者だけでなく、地域包括支援センターにも計画作成の呼びかけを行い、事業の拡充を図ったが目標の計画書作成数には至らなかった。	B	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 委託費用については概ね適正な金額であると考える。	B	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の手法はないと考える。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある R6年度から始まった事業のため一部改善の余地があると考える。	B	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.40

【2次評価】			
総合判定			
意見等			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減		
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
【外部評価】			
総合判定			
意見等			

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)														課名：		総務課		班名：		職員班		担当者名：	
基本事項	事業名	パブリックコネクト共同利用事業										整理番号											
	事業期間	令和 7 年度 ～ 令和 9 年度										実施義務	なし										
	根拠法令等																						
	総合計画区分	【基本目標6】効率的で質が高く持続可能な行政力を備えた島																					
<1>官民連携による効率的な行政運営																							
②行政体制の整備																							
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	近年、市役所採用試験に係る受験者が減少し、このままでは定員を確保できなくなる恐れがある。																					
	内容及び目的	令和6年度に長崎県市町村行政振興協議会による「職員採用試験受験者確保支援事業」を活用し、本市にて「株式会社パブリックコネクト」によるwebを活用した職員採用試験に係る事務サービスを無償で利用している。 令和7年度以降については同サービスの利用が有償となるが、長崎県市町村行政振興協議会による共同利用事業として実施予定であるため、継続利用により受験者の確保を図る。																					
	目標達成のための具体的手段・方法	自治体採用活動のオールインワンサービス(採用情報掲載、応募受付、選考管理に係るwebサービス)を活用し、幅広い周知及び申請手続等の利便性を図ることで、今後の受験者を確保したい。																					
	年度別事業概要	R7年度	パブリックコネクト共同利用事業負担金 542千円																				
R8年度		パブリックコネクト共同利用事業負担金 542千円																					
R9年度		パブリックコネクト共同利用事業負担金 542千円																					
財源情報	予算科目	02	款	01	項	01	目	02	大	01	中	00	小	00	細								
		事業番号			00165			一般管理費															
	財源名称	国庫支出金											補助率										
		県支出金											補助率										
		地方債											充当率										
その他特財												補助率											
判定	コメント及び合否											合否	合・否										
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	6	7	8	9	10												
						申込者数	目標	人		30	60	70	70										
							実績	人	46	57													
		達成率	%		190.0	0.0	0.0	0.0															
			目標																				
			実績																				
			達成率	%																			
			目標																				
			実績																				
			達成率	%																			
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等				単位	6	7	8	9	10											
							周知・広報活動 (webサイト更新回数)	目標	回		5	5	5										
	実績		回		5																		
			目標																				
			実績																				
	目標																						
	実績																						
事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度												
	直接事業費		0		542		542		542		0												
	財源内訳	国庫支出金																					
		県支出金																					
		地方債																					
		その他特財																					
	一般財源			542		542		542															
	年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度												
	直接事業費		0		0		0		0		0												
	財源内訳	国庫支出金																					
		県支出金																					
		地方債																					
その他特財																							
一般財源																							
年度		R16年度		R17年度		全体事業費																	
直接事業費		0		0		直接事業費		1,626															
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		0															
	県支出金					県支出金		0															
	地方債					地方債		0															
	その他特財					その他特財		0															
	一般財源					一般財源		1,626															

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	☐ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☒ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 長崎県市町村行政振興協議会による共同利用であり、更なる活用を検討する。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 受験者確保を目的としており、最適な事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 受験者確保のため、長崎県市町村行政振興協議会と連携しながらwebサービスの更なる充実を図る。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 webでの受験申込であり、サービスに偏りはない。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 受験者格のため、webサービスの更なる充実を図る。	B	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画以上の受験者を確保できた。	A	総合判定 B3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し 意見等 所管部署の方針どおり取り組まれない。
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 採用試験が年4回であり、一部を除きwebサイトを活用した。（必要なものは全て活用できた。）	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費削減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの削減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 長崎県市町村行政振興協議会による共同利用であり、費用は単独利用より抑えられている。	A	【外部評価】 総合判定 B3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 受験者確保の実績があるため、継続して活用したい。同様のサービスは数多くあるため、情報収集を行いながら事業の必要性を見極めたい。	A	意見等 総務課職員班の方針のとおり、ウェブサービスのさらなる充実を図る等の手立てをとり、受験者の確保に努められたい。
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)														課名：		総務課		班名：		職員班		担当者名：	
基本事項	事業名	地域活性化起業人活用事業(人材確保支援)										整理番号											
	事業期間	令和 7 年度 ~ 令和 9 年度										実施義務	なし										
	根拠法令等																						
総合計画区分		【基本目標6】効率的で質が高く持続可能な行政力を備えた島																					
		<1>官民連携による効率的な行政運営																					
		②行政体制の整備																					
事業の背景 (課題・市民の要望等)	職員採用については、苓岐市行財政改革「第4次」定員適正化計画(平成30年度～令和9年度)に基づき、定員の適正化を図っているが、近年早期退職が増え、新規採用受験者も減少傾向にあることから職員数が計画数より8人少ない状況である。職員数は減っているものの、個人の時間外勤務が増えている状況である。																						
	内容及び目的	近年、公務員志願者が減少する中で、限られた志願者の中からより優秀な職員を確保するため、「地域活性化起業人制度」を活用し、専門的なノウハウや知見を有する外部人材に優秀な新規採用職員の確保、人材育成に対する取り組みへの支援、助言等をいただく。 ・報償費 83,000円×6月×1名 ・旅費 84,370円×6月×1名 ※特別交付税措置(報償費上限100万円/人+旅費上限100万円/人)																					
		目標達成のための具体的手段・方法	採用試験方法の見直しやインターンシップ制度の創設により、安定的な新規採用職員の確保を図る。 メンター制度の創設や職員研修及びキャリアパスに繋がる人材育成に取り組むことにより、職員のモチベーションアップの維持・向上を図り、若手職員の育成及び定着を推進する。																				
年度別事業概要	R7年度	採用試験方法の見直し 各取り組みに対する打ち合わせ、調整																					
	R8年度	インターンシップの実施 メンターの実施																					
	R9年度	インターンシップの実施(更新) キャリアパスの見直し(職員研修)																					
財源情報	予算科目	02	款	01	項	06	目	03	大	00	中	00	小	00	細								
		事業番号			00888																		
	財源名称	国庫支出金												補助率									
		県支出金												補助率									
		地方債												充当率									
その他特財												補助率											
判定	コメント及び合否											合否	合・否										
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	6	7	8	9	10													
					申込者数	目標	人		50	60	70	70											
						実績	人	46	57														
		達成率	%		114.0	0.0	0.0	0.0															
		早期退職者数 (※勤続年数5年以内で30歳未満の職員対象)	目標	人		1	0	0	0														
			実績	人	2	2																	
			達成率	%		200.0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!														
			目標																				
			実績																				
	達成率		%																				
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	6	7	8	9	10													
					打ち合わせ	目標	回		6	12	12												
実績		回		6																			
インターンシップ		目標	回		0	1	2	2															
		実績	回		0																		
		目標																					
		実績																					
事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度												
	直接事業費		0		1,005		2,010		2,010		0												
	財源内訳	国庫支出金																					
		県支出金																					
		地方債																					
		その他特財																					
	一般財源				1,005		2,010		2,010														
	年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度												
	直接事業費		0		0		0		0		0												
	財源内訳	国庫支出金																					
		県支出金																					
		地方債																					
その他特財																							
一般財源																							
年度		R16年度		R17年度		全体事業費																	
直接事業費		0		0		直接事業費		5,025															
財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		0														
	県支出金						県支出金		0														
	地方債						地方債		0														
	その他特財						その他特財		0														
一般財源						一般財源		5,025															

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	☐ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☒ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 インターンシップやメンターの実施により、事業内容の更なる充実を図りたい。また、「パブリックコネクト共同利用事業」の成果も含め、受験者確保・早期退職防止に繋がる最善の方策を検証する。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	B	総合判定 B3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し 意見等 所管部署の方針どおり取り組まれない。
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費削減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの削減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	【外部評価】 総合判定 B3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	B	意見等 職員班の方針のとおり、色々な手立てを講じることで、新規採用受験者の確保と早期退職防止を図られたい。
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.70	